

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 商業販売統計(2008年6月)
～物価上昇の影響を除けば悪化～

発表日2008年7月29日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
T E L : 03-5221-4528

(単位: %)

		商業販売額		卸売業		小売業		大型小売店				コンビニ販売額	
								百貨店		スーパー			
		前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	既存店 前年比	既存店 前年比	既存店 前年比	前年比	既存店 前年比
07	1月	2.2	0.7	3.3	1.1	▲ 0.9	0.6	0.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.9	1.7	▲ 0.7
	2月	3.0	1.9	3.9	1.6	▲ 0.2	0.7	1.5	0.5	1.5	▲ 0.1	1.3	▲ 1.1
	3月	1.3	▲ 3.0	1.9	▲ 4.4	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.8	0.9	▲ 1.4
	4月	4.3	3.4	5.8	5.4	▲ 0.7	0.3	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 2.0	1.6	▲ 0.6
	5月	5.9	1.8	7.7	2.2	0.1	0.3	0.3	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.9	1.7	▲ 0.6
	6月	4.1	▲ 0.7	5.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	1.9	0.9	5.1	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 4.2
	7月	4.0	▲ 0.9	5.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 3.4	2.1	▲ 0.2
	8月	3.0	0.9	3.8	0.3	0.5	3.0	1.7	▲ 0.1	1.1	▲ 0.8	2.1	▲ 0.2
	9月	1.1	▲ 1.3	1.2	▲ 1.9	0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 1.5	2.1	0.0
	10月	4.4	2.0	5.4	2.7	0.8	0.4	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.8	0.9	▲ 1.2
	11月	4.1	▲ 0.3	4.8	▲ 0.4	1.6	0.1	1.9	0.4	0.8	0.1	1.7	▲ 0.6
	12月	2.2	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	0.2	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 1.0	0.6	▲ 1.3
08	1月	3.7	0.6	4.5	0.8	1.3	0.8	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 2.0	0.1	▲ 1.6
	2月	5.6	▲ 0.2	6.3	▲ 0.4	3.2	▲ 0.9	2.7	1.2	1.0	1.4	3.4	▲ 0.5
	3月	1.5	▲ 2.4	1.7	▲ 4.0	1.0	0.4	1.8	0.2	▲ 1.2	1.3	1.2	▲ 0.6
	4月	4.3	4.5	5.6	7.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 1.5	1.4	▲ 0.2
	5月	3.8	2.9	4.8	3.6	0.3	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7	5.1	3.5
	6月	4.1	▲ 1.1	5.1	▲ 1.6	0.3	0.0	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 1.7	5.7	4.0

(出所) 経済産業省「商業販売統計」

○ 実質ベースでは悪化

6月の小売業販売額は前年比+0.3%と、5月の+0.3%から変わらなかった。季節調整値でみても前月比横ばい、4-6月期が1-3月対比▲0.2%と、横ばい圏内の推移が続いている。しかし、これはあくまで名目の話である。物価上昇の影響を考慮した実質ベースでは前年比▲3.4%と大幅に減少しており、5月の同▲2.1%と比べてもマイナス幅は拡大している。4-6月平均の1-3月期比(季調値)も▲1.8%と大幅に悪化しており、小売業販売額においても個人消費が4-6月期に悪化傾向を強めたことが確認できる。

また、大型小売店販売額も前年比▲3.9%(5月同▲2.0%)と悪化した。百貨店(同▲7.3%)、スーパー(同▲1.7%)とも低調な結果である。百貨店の大幅減少には、昨年、セールを前倒ししたことの裏が出ている面もあるが、いずれにしても弱いことには変わりはない。生活必需品価格上昇の影響に伴う生活防衛意識の強まりから、衣料品等、不要不急の品目への支出が抑制される傾向がこのところ顕著である。一方、コンビニエンスストア販売額は同+5.7%と5月に続いて好調だったが、これはタスポ導入に伴うタバコ販売増と来客数増によるものである。

○ 4-6月期の個人消費はマイナスに

このように、4、5月に続いて6月の小売業販売も弱めの結果となった。本日公表された家計調査でも、単月では持ち直したものの基調としては悪化が続いていることが示されている。物価上昇に伴う実質所得の押し下げや消費者マインド急低下といった要因が個人消費を抑制していると思われる。本日の消費関連統計の結果を踏まえると、4-6月期のGDPベース個人消費が前期比マイナスに転じる可能性がかなり高い。

